

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年8月8日

**【四半期会計期間】** 第28期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クリップコーポレーション

**【英訳名】** CLIP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 井上 憲 氏

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

**【電話番号】** 052(732)5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部マネージャー 徳野 順 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,022,643	4,678,239
経常利益	(千円)	128,124	1,147,099
四半期(当期)純利益	(千円)	65,308	637,390
純資産額	(千円)	3,727,657	3,794,535
総資産額	(千円)	4,649,605	4,611,030
1株当たり純資産額	(円)	831.03	845.94
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	14.56	142.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	80.2	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,576	642,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,607	604,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,318	165,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,882,891	1,901,240
従業員数	(名)	227	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	227〔405〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	164〔341〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
教育事業	
小学生	127,521
中学生	352,225
高校生	34,451
小計	514,198
スポーツ事業	477,448
その他の事業	30,995
合計	1,022,643

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、原油価格並びに商品市況の高騰や株価の下落により景気の先行きに不安を残す状況の中で推移しました。

学習塾業界におきましても、限られた市場の中で各社ともシェアの拡大に経営資源を集中すると同時に新たな枠組みを求め、M&Aも活発化しております。

こうしたなか、当社におきましては、新たな教育サービスのあり方を求め、様々な対策を着実に推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高10億22百万円となりました。

利益面につきましては、連結営業利益1億24百万円、連結経常利益1億28百万円、連結第1四半期純利益65百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結会計期間の平均生徒数は6,927名(前年同期比3.4%増)となりました。

この結果、売上高は5億14百万円となり、営業利益は、26百万円となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、各スクールの採算性を見直しの徹底によるスクール閉鎖に伴う退会数の増加及び入会数が減少したため、当第1四半期連結会計期間の平均生徒数は26,325名(前年同期比7.8%減)となったため、売上高4億77百万円となり、営業利益は、1億7百万円となりました。

(その他の事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業及び化粧品・植物ミネラル水の販売事業を主に展開しており、当第1四半期連結会計期間の売上高30百万円、営業損失は8百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は28億95百万円(前連結会計年度末比16百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が31百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は17億53百万円(前連結会計年度末比21百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億88百万円(前連結会計年度末比1億7百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金が91百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は33百万円(前連結会計年度末比1百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は37億27百万円(前連結会計年度末比66百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は18億82百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億21百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は94百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が53百万円あったことと投資有価証券の取得による支出が38百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は45百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額による支出が1億34百万円と短期借入金の純増額が1億10百万円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定はした重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,536,000	4,536,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		4,536		212,700		29,700

## (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから平成20年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	229	5.06

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,500	44,855	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,855	

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、該当がありません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山三丁目18-10	50,400		50,400	1.11
計		50,400		50,400	1.11

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	779	837	853
最低(円)	744	751	801

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,396	2,603,745
受取手形及び売掛金	18,134	24,524
商品及び製品	131,877	134,969
原材料及び貯蔵品	8,314	7,910
その他	102,241	108,217
貸倒引当金	59	59
流動資産合計	2,895,904	2,879,306
固定資産		
有形固定資産	256,464	256,769
無形固定資産		
のれん	69,469	83,363
その他	22,940	23,138
無形固定資産合計	92,409	106,501
投資その他の資産		
投資有価証券	881,358	838,348
その他	523,468	530,103
投資その他の資産合計	1,404,826	1,368,452
固定資産合計	1,753,701	1,731,723
資産合計	4,649,605	4,611,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,548	13,635
短期借入金	324,500	233,250
未払法人税等	59,845	233,001
賞与引当金	119,229	70,131
その他	369,321	231,350
流動負債合計	888,445	781,368
固定負債		
長期借入金	8,000	10,000
退職給付引当金	17,480	17,104
その他	8,022	8,022
固定負債合計	33,502	35,126
負債合計	921,947	816,494

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	3,537,044	3,606,304
自己株式	36,976	36,976
株主資本合計	3,742,468	3,811,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,810	17,192
評価・換算差額等合計	14,810	17,192
純資産合計	3,727,657	3,794,535
負債純資産合計	4,649,605	4,611,030

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,022,643
売上原価	587,120
売上総利益	435,522
販売費及び一般管理費	310,576
営業利益	124,946
営業外収益	
受取利息	2,574
受取配当金	1,642
その他	314
営業外収益合計	4,532
営業外費用	
支払利息	1,307
その他	46
営業外費用合計	1,353
経常利益	128,124
特別利益	-
特別損失	
固定資産除却損	5,295
特別損失合計	5,295
税金等調整前四半期純利益	122,828
法人税等	57,520
四半期純利益	65,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	122,828
減価償却費	5,995
のれん償却額	13,893
賞与引当金の増減額(は減少)	49,098
受取利息及び受取配当金	4,217
支払利息	1,307
固定資産除却損	5,295
売上債権の増減額(は増加)	6,390
たな卸資産の増減額(は増加)	2,687
仕入債務の増減額(は減少)	1,913
前受金の増減額(は減少)	102,866
未払消費税等の増減額(は減少)	6,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	376
その他	35,017
小計	350,226
利息及び配当金の受取額	3,492
利息の支払額	1,467
法人税等の支払額	230,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	53,600
定期預金の払戻による収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	3,265
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,659
投資有価証券の取得による支出	38,964
貸付金の回収による収入	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000
長期借入金の返済による支出	20,750
配当金の支払額	134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,891



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却の方法の変更) 国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成20年2月29日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なおこの変更による影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、263,145千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、259,668千円 であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
広告宣伝費	45,628千円
給与手当	44,540千円
賞与引当金繰入額	13,716千円
役員賞与引当金繰入額	1,025千円
減価償却費	2,356千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,635,396千円
預入期間が3か月超の定期預金	752,504千円
現金及び現金同等物	<u>1,882,891千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	514,198	477,448	30,995	1,022,643		1,022,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	514,198	477,448	30,995	1,022,643		1,022,643
営業利益又は営業損失( )	26,072	107,259	8,385	124,946		124,946

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1)教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2)スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3)その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
831.03円	845.94円

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,727,657
普通株式に係る純資産額(千円)	3,727,657
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,485

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14.56円
なお、株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	65,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 4日

株式会社クリップコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。